

別紙 2

リスク分担表

種類	内容	負担者	
		市	指定 管理者
物価変動	人件費、物品費等物価変動に伴う経費の増		○
金利変動	金利の変動に伴う経費の増		○
法令変更	施設管理、運営に影響を及ぼす法令変更	協 議	
税制度の変更	法人税その他法人に課される税の税率の変更		○
	上記以外の場合	協 議	
行政上の理由 による事業内容 の変更	行政側の事情により、管理運営業務の継続に支障が生じた場合、又は 業務内容の変更を余儀なくされた場合	○	
不可抗力	天変地異や争乱等、いずれの責めにも帰すことのできない事由による 施設・設備の修復及び指定管理業務の継続不能	協 議	
周辺地域・住民 及び施設利用 者への対応	地域との協調		○
	施設管理、運営業務内容に対する住民及び利用者からの訴訟、苦情、要望等 への対応		○
	上記以外	○	
書類の誤り	仕様書等、市が責任を持つ書類の誤りによるもの	○	
	事業計画書等、指定管理者が提案した内容の誤りによるもの		○
資金調達	必要な資金の確保		○
	経費の支払の遅延(市→指定管理者)によって生じた事由	○	
	経費の支払の遅延(指定管理者→業者)によって生じた事由		○
需要変動	生活クラブに入所する障害児童数の需要見込みと異なる状況の発生	○	
	上記以外の当初の需要見込と異なる状況の発生		○
運営費の増大	市以外の要因による運営費の増大		○
施設・設備・備 品・資料等の滅 失・損傷等	管理者として注意義務を怠ったことによるもの		○
	経年劣化によるもの、又は第三者の行為で相手側が特定できないもの で小規模(※)なもの (※協定書の規定に基づき対応)		○
	経年劣化によるもの、又は第三者の行為で相手側が特定できないもの で上記以外(※)のもの (※協定書の規定に基づき対応)	○	
第三者への賠 償	市の責めに帰すべき事由により損害を与えた場合	○	
	指定管理者の責めに帰すべき事由により損害を与えた場合		○
	市・指定管理者双方の責めに帰すことができない場合	協 議	
生活クラブ等事 業の実施不可 等の運営リスク	施設、機器等の不備又は施設管理上の瑕疵及び火災等事故による臨 時休館等に伴う運営リスク		○
	改修、修繕、保守点検等による施設の一部の利用停止		○
セキュリティ	児童館機械警備中の情報漏えい、犯罪発生	○	
	上記以外又は指定管理者の瑕疵による情報漏えい、犯罪発生		○
事業終了時の 費用	指定管理業務の期間が終了した場合又は期間中における業務を廃止 した場合における原状回復、撤収費用		○
その他	協定書、募集要項、仕様書、本リスク分担表に定めが無い事態が生じ た場合	協 議	